# 進捗報告書（実行団体）

● 提　出　日　：　2022 年　10 月　10 日
● 事　業　名　：　愛知県におけるがん患者の就労支援モデル構築事業～医療と労働の連携を重視した包括的な就労支援体制の創出～
● 資金分配団体　：　公益財団法人　日本対がん協会
● 実 行 団 体　：　一般社団法人　仕事と治療の両立支援ネットーブリッジ

## ① 実績値

**【資金支援】**

| アウトプット | 指標 | 目標値 | 達成時期 | 現在の指標の達成状況 | 進捗状況＊ |
|---|---|---|---|---|---|
| 1-1.個人面談の実施 | 1-1.個人面談数 | 1-1.個人面談 35→60→100 回/年 | 2021 年 3 月 ― 2023 年 3 月 | 1-1.<br>69 件（20 年度）→104 件（21 年度）→83 件（22 年度） | 2 |
| 1-2.ワークショップ（WS）の開催 | 1-2.開催数 | 1-2.WS12 回/年 | | 1-2.<br>4 回（20 年度）→3 回（21 年度）→5 回（２２年度） | |
| 1-3.仕事と治療の両立支援に関連する制度を紹介する動画コンテンツの作成 | 1-3.動画コンテンツ数 | 1-3.4 本 | | 1-3.　4 本→4 本（計 8 本） | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 2-1.患者・企業向け支援ツールの作成<br><br>2-2.がんアライ部中部の開催<br><br>2-3.ブリッジ研究会の開催 | 2-1.支援ツール・パンフレット<br><br>2-2.開催数<br><br>2-3.開催数 | 2-1.ツールの完成・使用開始<br><br>2-2. 2 回/年<br><br>2-3. 4 回/年 | 2021 年 3 月 ー 2023 年 3 月 | 2-1.企業向けパンフレット、患者向けリーフレットの作成と配布<br>2-2.2 回/年（計 4 回）<br><br>2-3.4 回/年（計 9 回） | 2 |
| 3.支援者の養成 | 領域特性を理解し、正しい医療情報を扱える支援者の養成を継続的に実施出来る体制が整う<br>パイロットテストを実施出来る資質 | 養成カリキュラム・講師・各種ツールなど整備<br>2 名の支援者の育成 | 2023 年 3 月 | 2022 年 11 月より第 1 期をスタート | |

＊進捗状況：1 計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

| 1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み |
|---|
| 2.概ね達成の見込み |
| 2.アウトカムの状況 |
| A：変更項目<br>☐変更なし　☐短期アウトカムの内容　☐短期アウトカムの表現　☐短期アウトカムの指標　☑アウトカムの目標値 |

| 3.（任意）活動に関する報告 |
| --- |
| 事業実施において新型コロナウイルスの影響は未だに続いている状態であり、病院内での活動やワークショップが十分に実施出来ていない。一方でオンラインに切り替えての個別相談や制度セミナーの動画配信など当初予定していなかった新たな取り組みを安定的に実施できる体制・ノウハウの蓄積が構築されつつある。2017 年から行ってきたブリッジ研究会を第 20 回を区切りに終了することとし、会員体制の見直しと共に事業内容を設計中である。支援者の育成を図るための養成講座は E-learning システムを用い、オンラインで受講していただける学習システムを構築。2022 年 11 月より第 1 期を開始する。また赤い羽根共同募金の助成金を受け、2022 年 11 月に 3 年間の成果を報告し、これからの仕事と治療の両立について考えるシンポジウムを名古屋市の会場とオンラインのハイブリッドで開催する。 |

**③　広報に関する報告**

| 1.　シンボルマークの使用状況 |
| --- |
| ☑自団体のウェブサイトで表示している　　☑広報制作物に表示している<br>☑報告書に表示している　☑イベント実施時に表示している　☐その他<br>→「その他」を選択した場合は記載してください（自由記述）： |
| 2.　広報 |
| 1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等）<br>・月刊「人事実務」2022 年 6 月号の特集『治療と仕事　両立にむけて』において解説「なぜ必要？何が必要？治療と仕事の両立支援のために会社ができること」を代表理事が寄稿。（産労総合研究所発行：Pp.14-20）<br>・月刊「We learn」2022 年 9 月号にて団体の活動を紹介。代表理事が寄稿（公益財団法人日本女性学習財団発行：Pp.8-9）<br>・正力厚生会の助成を受けて作成する制度セミナーについて掲載（2022 年 9 月 14 日、読売新聞朝刊）<br>2.広報制作物等<br>・第 19 回（22 年 5 月 15 日開催）、第 20 回（22 年 8 月 21 日開催）ブリッジ研究会のチラシを作成（各 2,000 部）<br>・ワークショップチラシ（22 年後期分：10 月発行）を作成（3,000 部）<br>3.報告書等<br>・赤い羽根共同募金「令和 3 年度配分金事業報告書」（ブリッジ研究会、ワークショップ）を作成し、提出した。 |

・団体成果報告書（2020-2021 年度）を発行（500 部）愛知県、名古屋市などの自治体、関連団体等に配布している。

4.イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等）

・2022 年 11 月 23 日に『医療と労働の連携のかたちから「治療とともに働く」を考える』シンポジウムを開催予定。会場 70 名、オンライン 300 名を予定。

**添付資料**

活動の写真（画像データは 1 枚 2 MG 以下、3～4 枚程度）

① ブリッジ研究会（第 20 回：2022 年 8 月 21 日開催）

オンラインにて開催。

② 読売新聞（2022 年 9 月 14 日掲載）にて掲載された当団体の活動紹介（制度セミナー）

# 2団体助成
## 患者支援活動で

いる。

新型コロナウイルス禍で多くの人が集まる催しが難しくなったこともあり、仕事を持つがん患者ら向けに、社会保障制度について解説する動画を作り始めた。

21年度は「これから治療と向き合うあなたへ」と題し、総論的な動画1本と、高額療養費制度など具体的な制度を紹介する動画3本を制作。動画投稿サイト「ユーチューブ」で公開中だ。今年度は助成金を使って、「休職中の収入が気になるあなたへ」をテーマに、傷病手当金などの制度を説明する動画を加えたい意向だ。

ブリッジは昨年、がんと診断された際に就労していた約200人を対象に、インターネットでアンケートを行った。勤務先から傷病手当金について説明された人は30％、高額療養費制度は26％、会社独自の給与保障制度は8％だった。

代表理事の服部文さん(51)は「勤務先から制度に関する情報が十分に伝わっていない実態がある。今後も就労中のがん患者が必要とする制度を活用できるよう動画を制作していきたい」と話している。

◇

がん患者団体助成事業などの問い合わせは、正力厚生会（03・3216・7122）。

## 保障制度 動画で解説

仕事と治療の両立支援ネット
―ブリッジ　（名古屋市）

大きな病気になった人が仕事と治療を両立できる社会の実現を目指し、2012年から活動を始めた。中心メンバーはキャリアコンサルタントの5人。医療機関と連携し、患者への相談支援だけでなく、必要に応じて企業と働き方に関する調整などを行って

動画の中で高額療養費制度について説明する服部さん

③ 2022 年 11 月 23 日開催予定のシンポジウムチラシ

当団体ウェブサイトにて参加者を募集中（2022 年 10 月 1 日現在） https://bridge-nagoya.jp/2022-11-23/